

建設省土木研究所 正員 佐伯 彰一
建設省 近畿地建 正員 藤原 稔
神戸製鋼所 正員 大冢 雄右

1. まえがき

一般に円形断面が曲げを受けた場合、縦応力の管壁直角方向の成分が断面の上下各半分で中心方向に作用することによって、断面の扁平化が生じ、このため円形断面の剛性が低下して耐荷力に影響を与えることが知られていく。しかし、この扁平化に関して、これまで定性的には検討されてきたが、その実験的検証や理論的研究は、極めて少ない。

本報は、このような断面の扁平化が鋼管の力学的挙動、とくに耐荷力にどのように影響するか把握するために行なわれた基礎的な実験結果について報告するものである。

2. 実験体と実験方法

実験体は、外径D(外径)、太肉厚tのもの。それが1本で図-1および表-1に示す諸元をもつ。

試験体に純曲げを加えるため、図-1に示すようにスパンの中心から2Dの純曲げ長さを取り、その位置に試験体P-1, P-2についてそれぞれ、板厚32mm, 19mmの載荷用リングプレートを取り付けて真載荷した。

P-1の載荷は、テストベッド上に組立てられた載荷フレームに2基の200t電動式油圧ジャッキを取り付け、載荷リング上のピンを介して2基のジャッキを連動させることによって行った。P-2の載荷は、300t万能試験機によった。P-1の載荷装置を図-2に示す。

3. 測定方法

ひずみの測定は、純曲げを受ける部分に対し、そのスパン方向と円周方向に抵抗線ひずみゲージを貼付けることによって行なった。また、たわみとスパン中央の断面の扁平度を求めるために電気抵抗式振動変位計を用いた。なお、扁平度の測定は、スパン中央の下端面(引張側)にボルトを溶接し、これに24mm中の棒鋼によって作られた変位測定用リングを取り付けて行った。

4. 実験結果と破壊性状

実験によって得られたスパン中央における荷重～変形関係を図-3(a)に、荷重～扁平度関係を図-4にそれと併記する。図-3では、縦軸に作用曲げモーメントMを降伏モーメント M_y で無次元化したものと、横軸に変位の絶対値を取っている。図-4では、縦軸に M/M_y を、横軸に水平、垂直方向の径の変形量を元の直径で無次元化したものと取る。

P-1は、スパン中央断面附近の上端面で局部的な大変形を生じて破壊し、P-2は、純曲げ区間内の断面が

表-1. 実験体の諸元

試験番号	材質	外径	板厚	D/t	断面積	断面積	断面積	断面積	断面積	断面積	断面積
		D (mm)	T (mm)		A (cm^2)	L (mm)	$I_x (\text{cm}^4)$	$I_y (\text{cm}^4)$	$Z_x (\text{cm}^3)$	$Z_y (\text{cm}^3)$	$M_p (\text{t})$
P-1	STK41	812.8	9.5	85	239.7	1625.6	193400	4873	116.9	150.6	
P-2	STK41	406.4	7.9	51	98.9	812.8	19640	966	23.2	31.3	

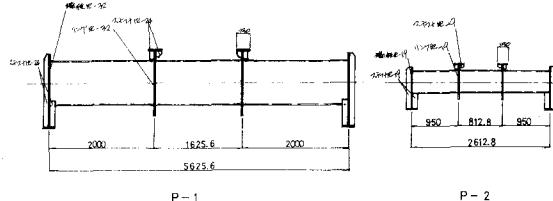


図-1. 実験体

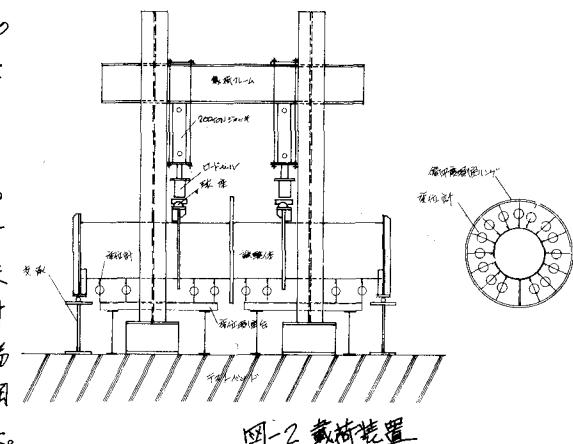


図-2. 載荷装置

ほぼ完全に塑性化してから、載荷リニンゲ近傍の曲げせん断区間で局部変形を起して破壊した。

5. 結果の考察

測定された扁平量と曲げモーメントの関係を図-4に示す。この結果、扁平量は、曲げモーメント M_b を達するまでほぼ直線的に変化し、 M_b を越えると徐々に大きくなっていることがわかる。また、最大曲げモーメントに達した時の扁平量は、元の直径に対して、P-1で水平・垂直方向共に0.6%，P-2で0.9%にほってり。この扁平量が、曲げ剛性に影響を与えるとするならば、当然、塑性性状にもその影響が現われてくるはずである。荷重～変形性状を図-3に示す。図中の計算値は、断面の扁平化を考慮せず单纯塑性理論を用いて求めたものである。

まず、P-1について計算値と実験値を比較すると弾性域では、よく一致しているが、非弾性領域に入ると両者の差があらわれてくる。図-3(a)の米印表は、図-1の99t、および、図-1の表Cに相当するが、この表に至るまで断面のいわゆる扁平化(Ovalizing)が徐々に進行する。図-1において米表で実験値と計算値の間にわずかな差があるのは、この扁平化による剛性の低下を考えられる。しかし、この表を通じて荷重が増加すると、断面の扁平化というよりは、むしろ局部的には管壁の変形(局部座屈)が急速に進行し、これが断面の剛性低下の主因となってくる。図-3(b)において、米表を通じてから実験値と計算値の差は、この局部変形にもとづくものと考えられる。

P-2は、P-1に比較しがなり小さいため、管壁の局部変形は、ほとんど現われず、ほぼ全断面が降伏して後に、はじめて載荷点近傍に局部変形を起して破壊している。したがって、荷重～変位の関係は、ほぼ計算通りのものとなっている(図-3(b))。なお、本実験で採用して程度の純曲げ長では、載荷リニンゲによる拘束結果が若干入ったのではないかと思われる。また、扁平量が剛性低下に及ぼす影響も黙視できるようである。なお、表-3に終局耐荷力の計算値(单纯塑性理論)と実験値を示す。なお、詳細は実験の内訳について、講演の当日に報告する。

6. 後記

この実験は、耐震技術開発研究委員会鋼構造部会の活動の一環として行なわれたもので、実施にあたっては、建設省土木研究所構架研究室 国広里長の指導を得、また、同研究所、井上研究員、株式会社神戸製鉄所構造研究所 波田主任研究員の協力を得たことを記する。なお、有益な助言を賜せられた、東京大学 断面力学研究室に深謝の意を表す。

7. 参考文献

- 1) 「鋼管構造デザインマニュアル III 土木編」日本鋼構造協会
- 2) 「Ovaling of Pipelines under Pure Bending - Paper No. OTC1569.

J.O.Jirsa, Fook-Hoy Lee, J.C.Wilhoit, Jr. and, J.E.Merwin, Rice U.